

令和7年11月7日（金）
於：東京消防庁芝消防署4階
（対面／Web 併用方式）

令和7年度東京都住宅防火対策推進会議（第1回）次第

- 1 開 会
- 2 防災部長あいさつ
- 3 委員紹介
- 4 運営要綱について
- 5 議事 「消火器による初期消火率の向上方策について」
- 6 事務連絡
- 7 閉 会

【 配 布 物 】

- ・ 令和7年度 東京都住宅防火対策推進会議 委員名簿
- ・ 席次表
- ・ 令和7年度 東京都住宅防火対策推進会議 運営要綱
- ・ 推進会議資料

令和7年度 東京都住宅防火対策推進会議 委員名簿

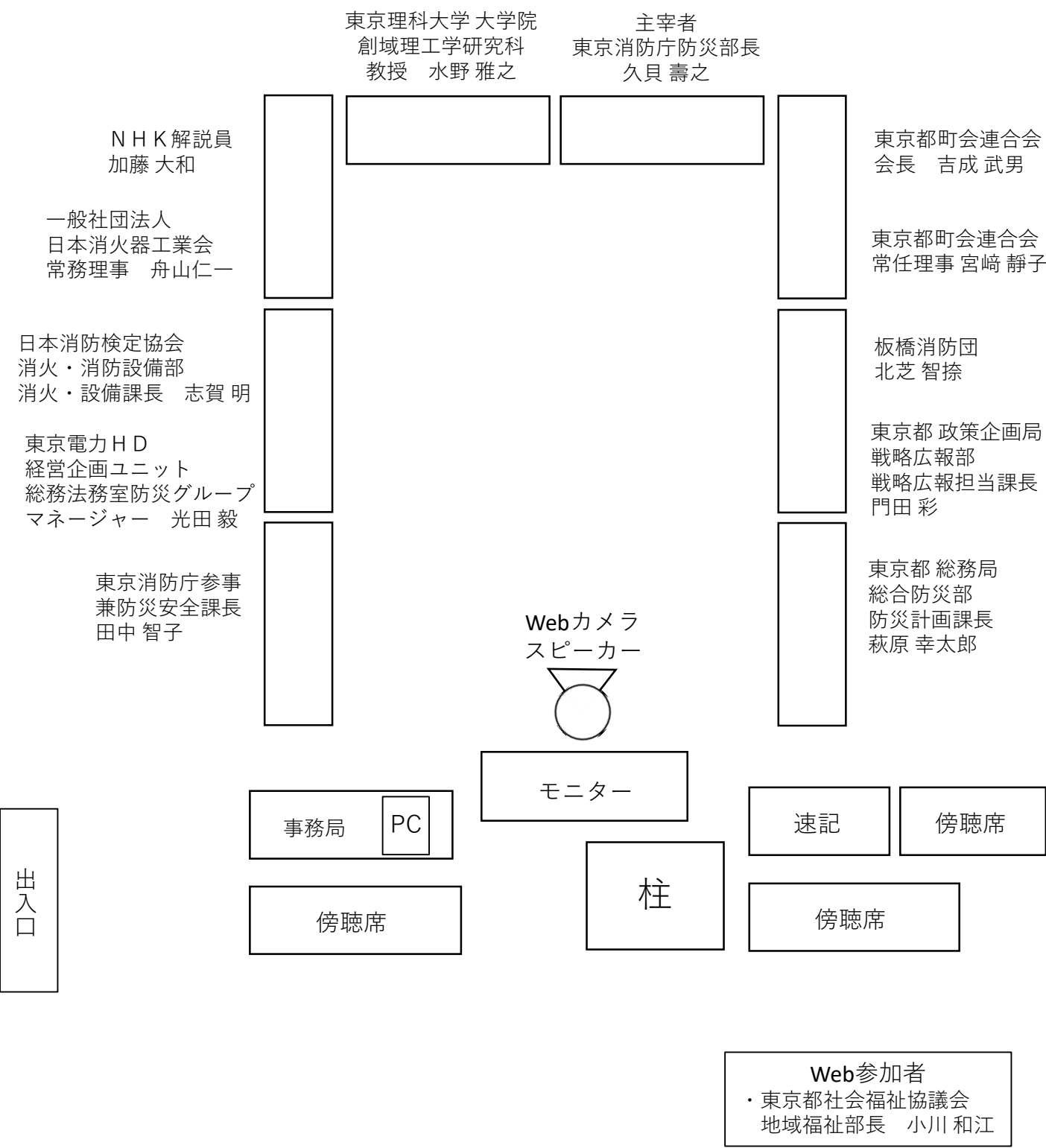
(順不同)

	氏名等	所属職名等
委員	水野 雅之	東京理科大学 大学院 創域理工学研究科 教授
	加藤 大和	N H K 解説委員
	小川 和江	社会福祉法人 東京都社会福祉協議会 地域福祉部長
	舟山 仁一	一般社団法人 日本消火器工業会 常務理事
	志賀 明	日本消防検定協会 消火・消防設備部 消火設備課長
	光田 毅	東京電力ホールディングス株式会社 経営企画ユニット総務・法務室 防災グループ マネージャー
	大塚 フジエ	新宿防火防災女性の会 会長
	吉成 武男	東京都町会連合会 会長
	宮崎 静子	東京都町会連合会 常任理事
	北芝 智捺	板橋消防団 消防団員
	門田 彩	東京都 政策企画局 戦略広報部 戦略広報担当課長
	萩原 幸太郎	東京都 総務局 総合防災部 防災計画課長
庁内 出席者	◎久貝 壽之	東京消防庁 防災部長
	田中 智子	東京消防庁 参事兼防災安全課長事務取扱
事務局	東京消防庁 防災部 防災安全課	

◎は主宰者を示す

令和7年度東京都住宅防火対策推進会議（第1回）席次

令和7年11月7日（金）
東京消防庁 芝消防署 4階
対面／Web併用方式



令和7年度東京都住宅防火対策推進会議運営要綱

（趣旨）

第1条 この要綱は、東京消防庁防災安全に関する規程事務処理要綱第25、2、(1)に基づき、令和7年度東京消防庁住宅防火対策推進会議（以下「推進会議」という。）の運営に関する事項について定めるものとする。

（所掌事項）

第2条 推進会議の所掌事項は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 消火器による初期消火率の向上方策について
- (2) その他住宅火災予防対策の推進上必要な事項に関する事

（代行者）

第3条 主宰者に事故あるときは、東京消防庁防災部防災安全課長がその職務を代行する。

（委員の任期）

第4条 委員の任期は、令和7年11月7日から令和8年3月31日までとする。

（会議等の公開）

第5条 推進会議並びに会議に係る資料及び会議録は、原則として公開とする。ただし、議事の円滑な進行に支障が発生すると予想される場合は、会議の一部又は全部を非公開とすることができる。

（オンライン会議）

第6条 感染症のまん延防止の観点から開催場所への参集が困難と判断される場合や効率的な会議運営など、主宰者が必要と認める場合は、オンライン（映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識できながら通話することができる方法）を活用した会議を開催し、安定的な会議運営を図ることとする。

（雑則）

第7条 この要綱に定めるもののほか、推進会議の運営に関し必要な事項については、主宰者が定める。

附則

この要綱は、令和7年11月7日から施行する。

令和7年11月7日（金）

消火器による初期消火率の向上方策について

令和7年度 東京都住宅防火対策推進会議

【東京消防庁 防災部 防災安全課】

本日の予定

- (1) 令和6年度（昨年度）のテーマについて
- (2) 近年の住宅火災の現況と消火器の使用状況等について
- (3) 議事 「消火器による初期消火率の向上方策について」
- (4) 今後のスケジュール

本日の予定

- (1) 令和6年度（昨年度）のテーマについて
- (2) 近年の住宅火災の現況と消火器の使用状況等について
- (3) 議事 「消火器による初期消火率の向上方策について」
- (4) 今後のスケジュール

令和6年度（昨年度）のテーマについて

- ・令和6年度は、平時、震災時を問わず火災による被害軽減のために消火器の普及の必要性が高まっている状況を踏まえ、
「**消火器等の設置の効果的な普及啓発方策**」について検討した。
- ・令和7年度は、住宅等に設置された消火器の有効活用のため、
「**消火器による初期消火率の向上方策**」について検討する。



R6：自宅に備える

R7：いざという時に
使用する

【現況】消火器等の保有率

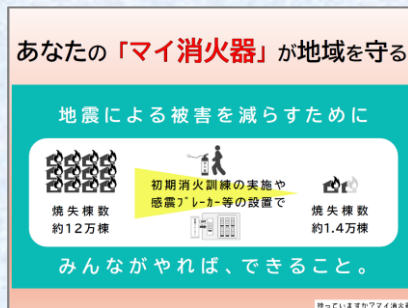
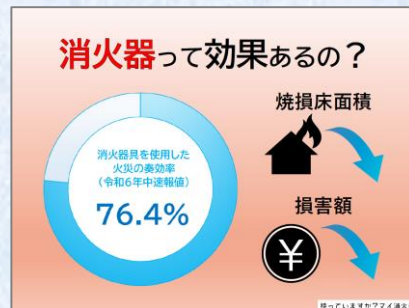
- ・消防に関する世論調査結果によると、令和6年度“54.1％”であった。
(令和5年度は 49.0％)

令和6年度（昨年度）のテーマについて

令和6年度の会議結果の活用

【対応①】 防災訓練等での消火器広報の強化

- ・消火器広報において発信すべき情報を整理し、広報ツールを作成



【対応②】 消火器噴射体験、購入等の機会の創出

- ・消火器の実体験・購入等（区市等が行う補助、あっせん事業の紹介等）の消火器に関するサポート機会の創出するため、今年度一部の区市と連携して事業を実施

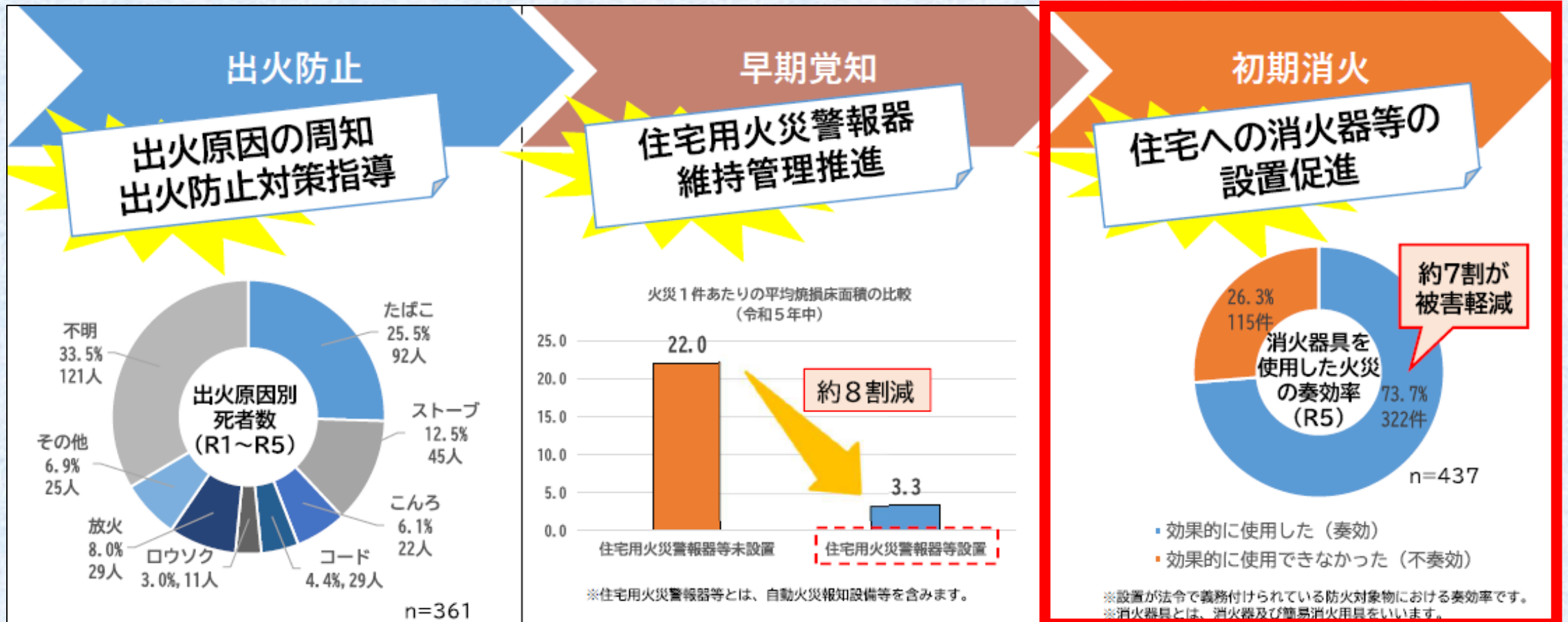


本日の予定

- (1) 令和6年度（昨年度）のテーマについて
- (2) 近年の住宅火災の現況と消火器の使用状況等について
- (3) 議事 「消火器による初期消火率の向上方策について」
- (4) 今後のスケジュール

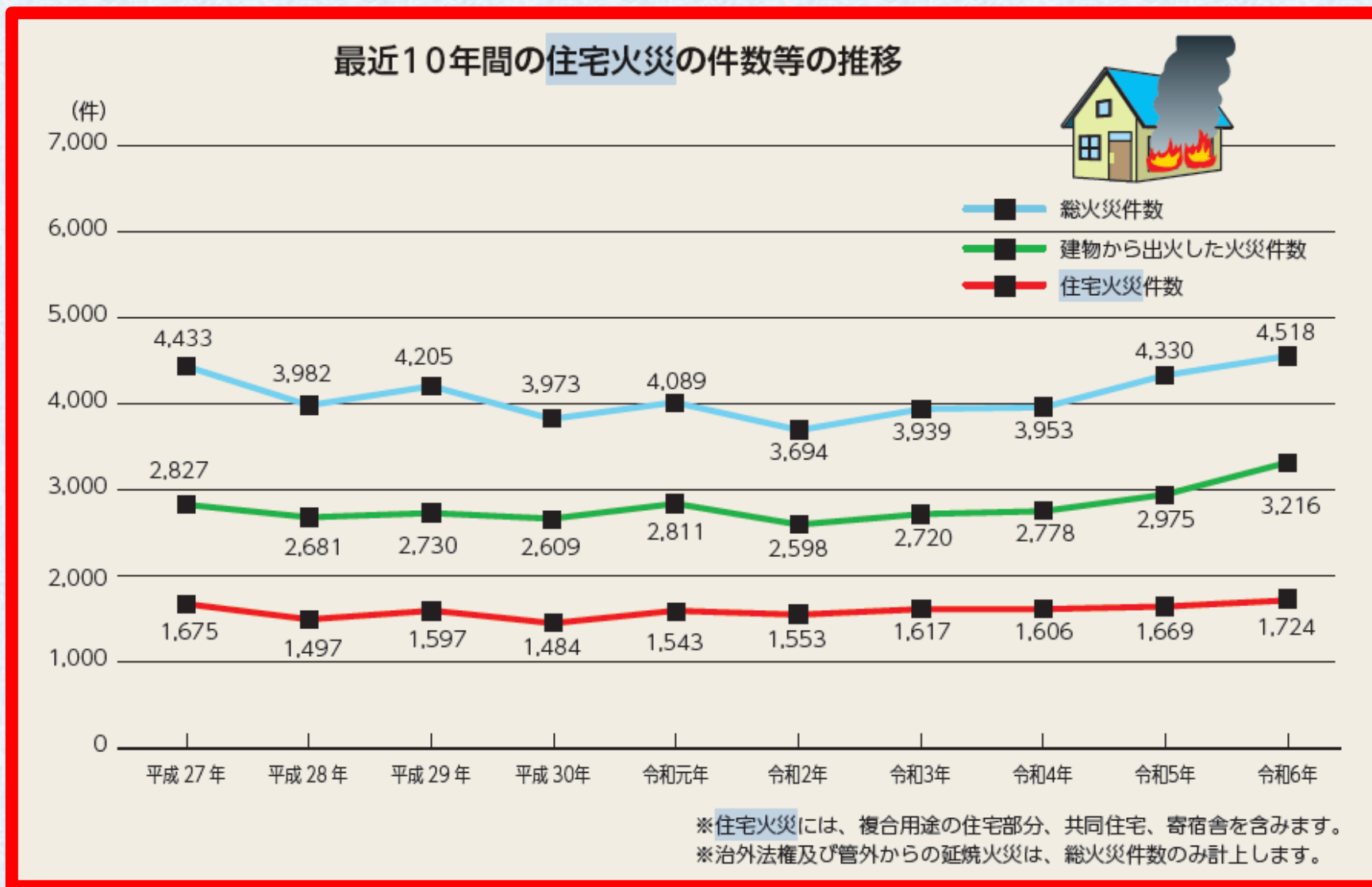
住宅火災の被害軽減のためには

- ◆住宅火災の被害を軽減するためには、出火防止、早期覚知、初期消火の3つの対策を行う必要がある。
- ◆今年度のテーマでは、設置した消火器の使用率の向上を目指して検討を進めていく。



住宅火災件数等の推移

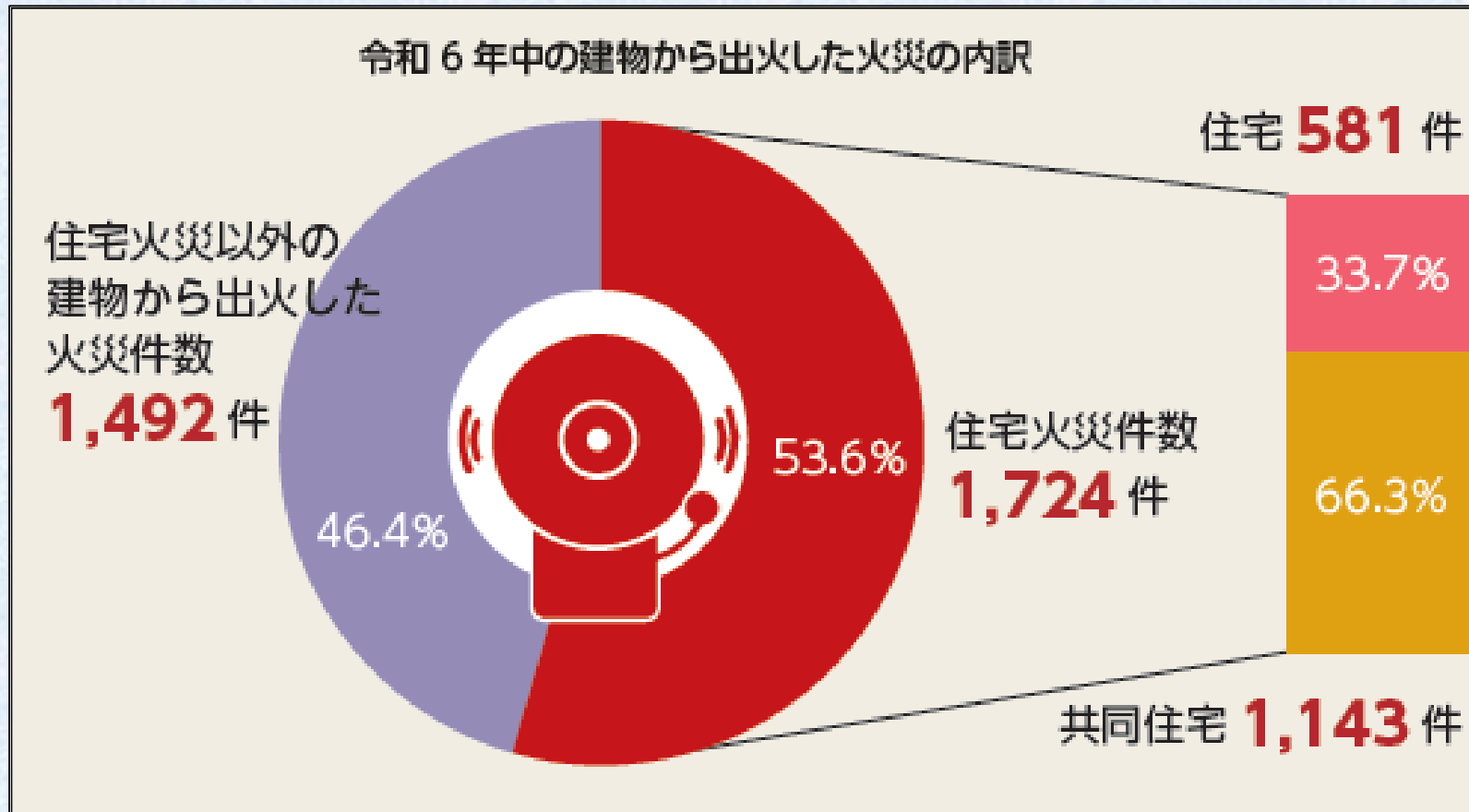
◆平成30年以降、住宅火災の件数は約1割増加している。



引用：東京の消防白書2025(令和7年版)

住宅火災の状況

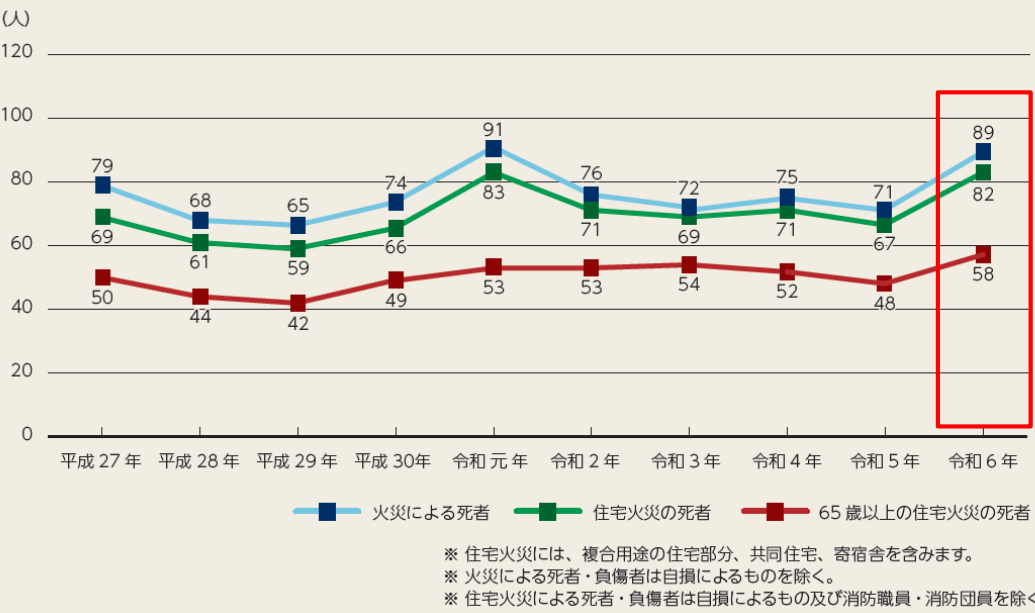
◆建物から出火した火災の53.6%が住宅（住宅及び共同住宅）で発生している。



住宅火災の状況

- ◆令和6年の住宅火災による死者は82人で、前年比で15人増加している
- ◆**すべての**火災による死者のうち、住宅における火災の死者割合は、92.1%を占めている。
- ◆住宅火災による死者82人のうち、65歳以上の高齢者（以下「高齢者」という）は58人で、全体の70.7%を占め、高い割合となっている。

■ 図表1-1-18 最近10年間の住宅火災による死者数の推移

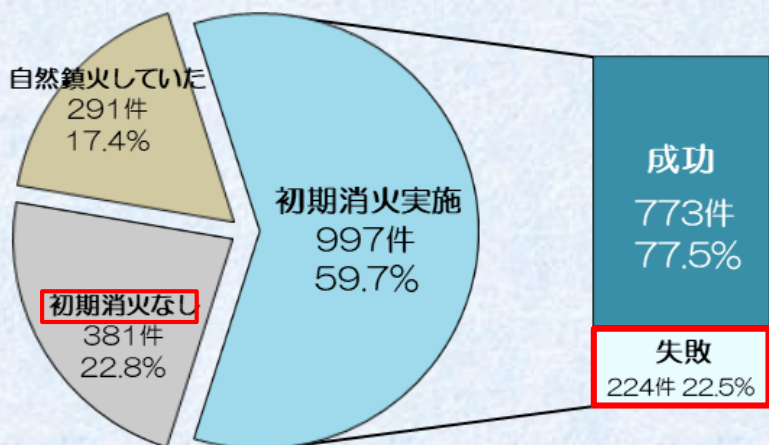


男女別死者発生状況

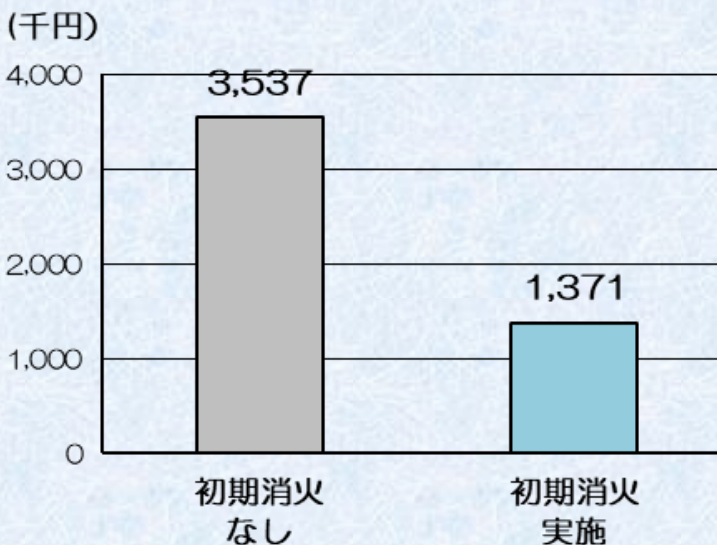
年 齢	性 別		合計（人）	割 合
	男 性	女 性		
0～5歳	1	0	1	1.2%
6～19歳	0	1	1	1.2%
20～64歳	13	9	22	26.8%
65歳以上	33	25	58	70.7%
合計（人）	47	35	82	100%
割 合	57.3%	42.7%	100%	—

消火器の使用状況と被害軽減効果

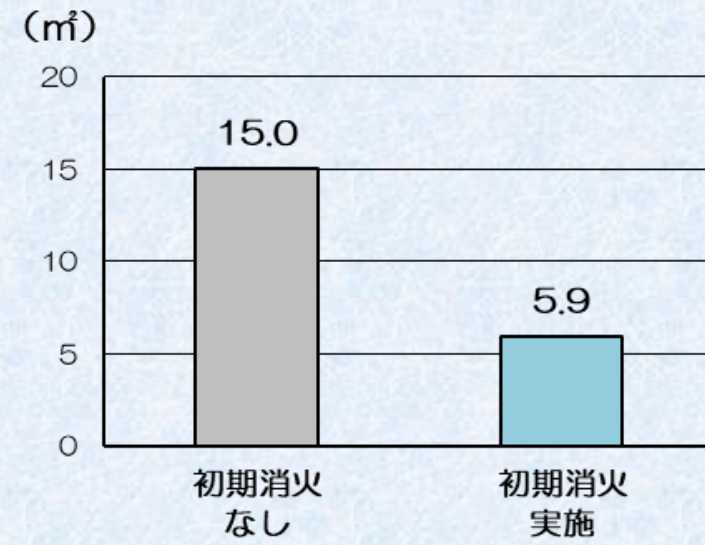
- ◆令和5年中の住宅火災において、初期消火なしの割合は22.8%
- ◆初期消火実施のうち、22.5%は失敗している。
- ◆初期消火を実施した火災と、初期消火なしの火災（自然鎮火を除く）で比較すると、火災1件あたりの損害額、焼損床面積ともに初期消火を実施した火災の方が被害が少ない。



初期消火実施状況（令和5年中）



火災1件あたりの損害額（令和5年中）



火災1件あたりの焼損床面積（令和5年中）

消火器の使用状況（消火器具の奏効事例：令和6年中）

◆事例1（住宅用消火器により延焼拡大を防いだ事例）

居住者は、食材が入った鍋をガステーブルで加熱をしていましたが、同じ場所で不要になったガススプレーを廃棄するために水を張ったバケツ内でガス抜きを始めました。

その後、スプレー缶から放出されたガスがガステーブルに引火し火災になりました。

居住者は台所に備えていた住宅用消火器を使って初期消火し、被害が拡大するのを防ぎました。

◆事例2（住宅用消火器により延焼拡大を防いだ事例）

居住者は、食事をしていたところ、充電していた充電式製品から炎が出ているのを発見しました。

居住者は、台所に置いてあった住宅用消火器で初期消火し、被害が拡大するのを防ぎました。

◆事例3（共用廊下にある消火器により被害拡大を防いだ事例）

共同住宅の居住者は、揚げ物をしていましたが、目を離したところ、フライパンから30cmを超える炎が立ち上がっているのを発見しました。

居住者は防災センターに連絡したところ、共用廊下にある消火器で初期消火するよう指示を受けました。その後、共用廊下にあった消火器で初期消火し、被害が拡大するのを防ぎました。

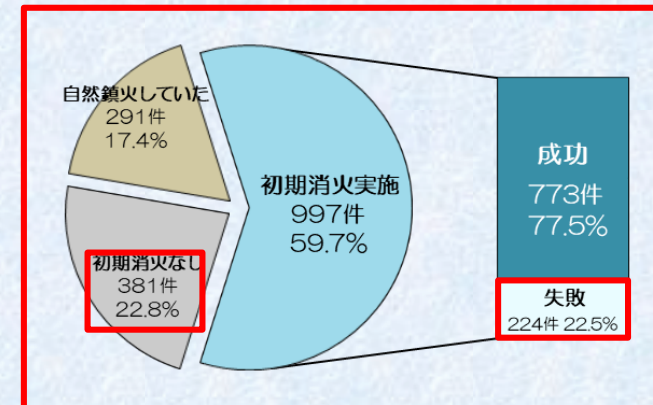
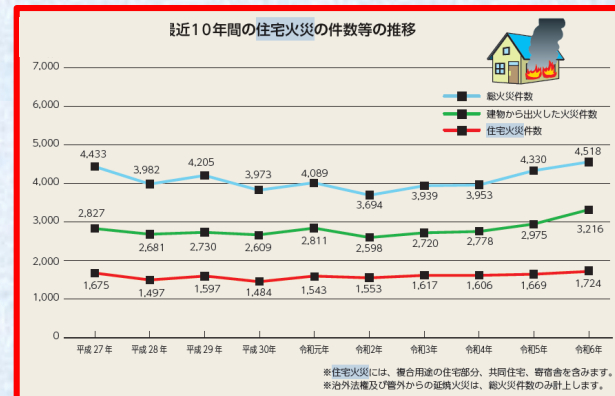
本日の予定

- (1) 令和6年度（昨年度）のテーマについて
- (2) 近年の住宅火災の現況と消火器の使用状況等について
- (3) 議事 消火器による初期消火率の向上方策について
- (4) 今後のスケジュール

課題と目的

【課題】

- ◆住宅火災の件数は、近年増加傾向にあり、今後も増加していく可能性がある。
- ◆住宅火災において、約1 / 4は初期消火をしていない。
- ◆初期消火を実施した住宅火災の約1 / 4は初期消火に失敗している。



初期消火実施状況（令和5年中）

【目的】

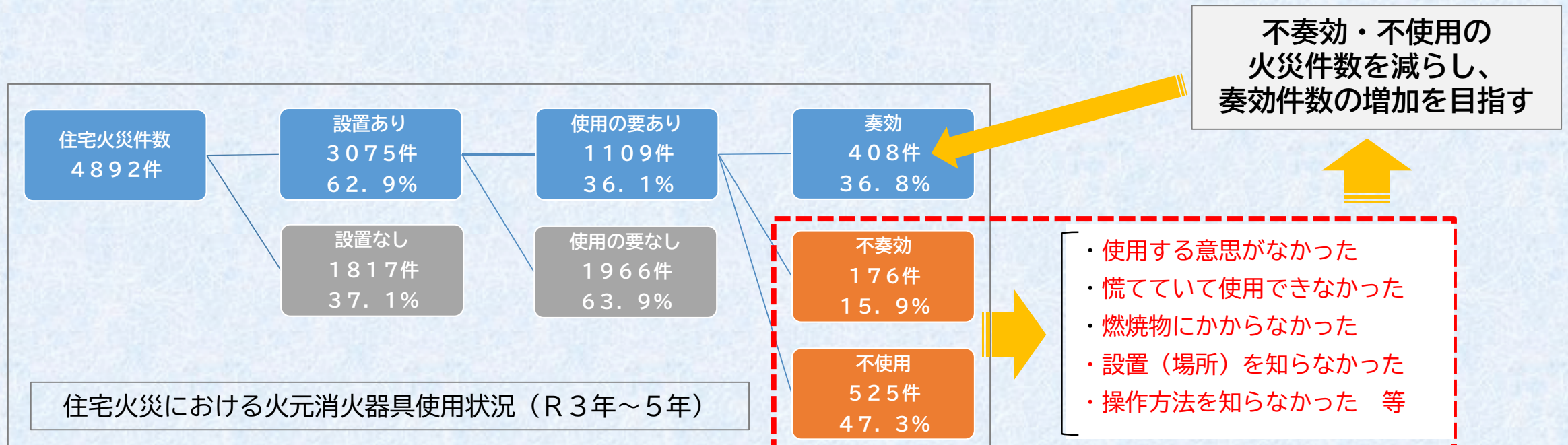
住宅火災における初期消火の実施率、成功率を向上させ、住宅火災による被害軽減を図る。



- 第1回：初期消火率の向上方策の進め方について
- 第2回：第1回の結果を踏まえた初期消火率の向上方策について

【初期消火状況の分析①】

- ◆初期消火（成功）の割合を高めるために、火元消火器具による初期消火状況に着目する。
- ◆消火器具使用による不奏効または不使用である原因を追究し、初期消火率を向上させる。

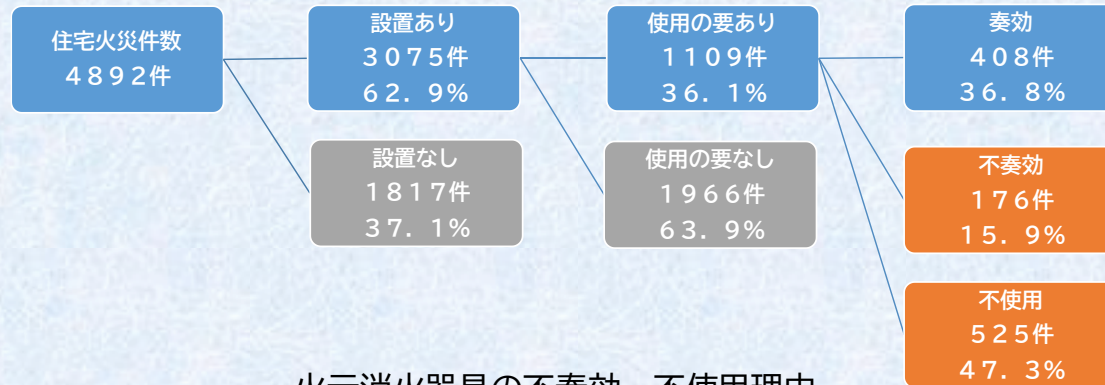


対策の検討

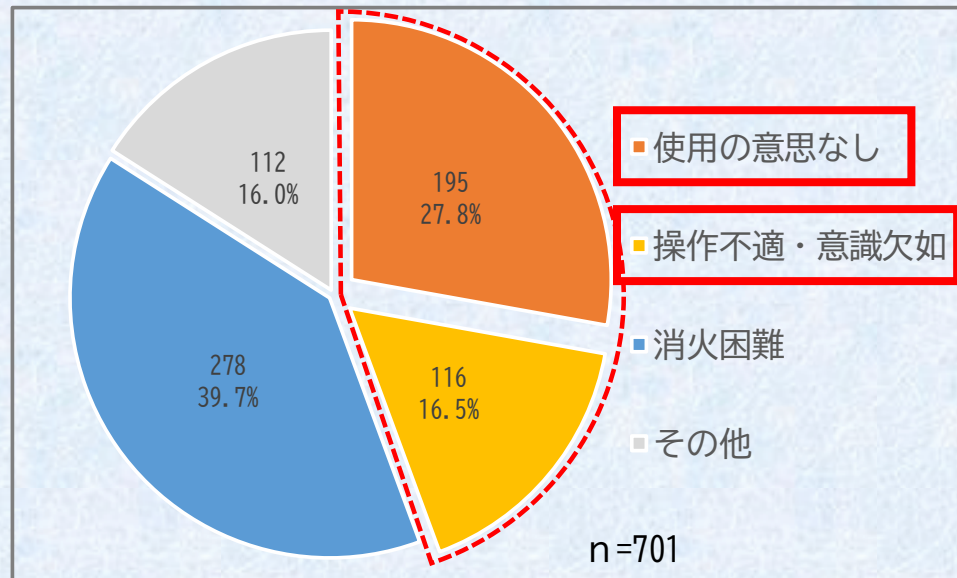
【初期消火状況の分析②】

◆不奏効・不使用の詳細な理由は、次のとおりである

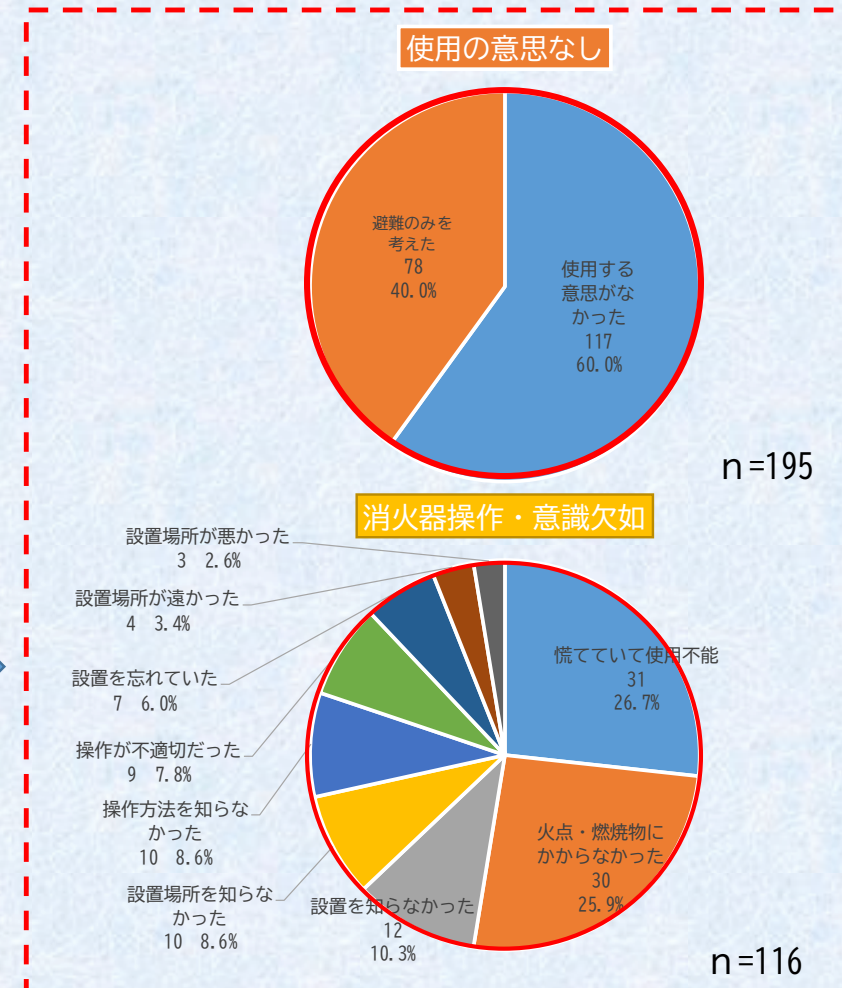
住宅火災における火元消火器具使用状況（R3年～5年）



火元消火器具の不奏効・不使用理由



理由詳細



使用の意思なし・消火器操作・意識欠如に
焦点をあて、奏効件数の増加させる。

【初期消火率向上方策（案）】

【平時、震災時を問わず“自らの住宅は自らの手で守る”という防災意識の向上】

※消火器の備えと有事の際には躊躇せず使用する意識付け

①初期消火の重要性が理解できる広報物の制作

（動画：初期消火有無における比較⇒初期消火の重要性、被害軽減効果）

②（仮称）初期消火シミュレーションツール制作（都民が初期消火を意識付け・イメージできる）

知識（使い方を知る）×訓練（体験）×心の準備（意識）

※都民が自宅内でスマホやPC等を使用し、自身で出火場所を設定、初期消火の判断目安、消火器の位置を確認（種別、期限）、通報要領、使用方法などを確認しながら学ぶことができる教材、ツール、WEBページ等を制作し活用していくことで、初期消火を自身の生活の場において意識付け・イメージできるようにする。

③報道機関、関係機関と連携した消火器具使用の有効性及び奏効事例の周知

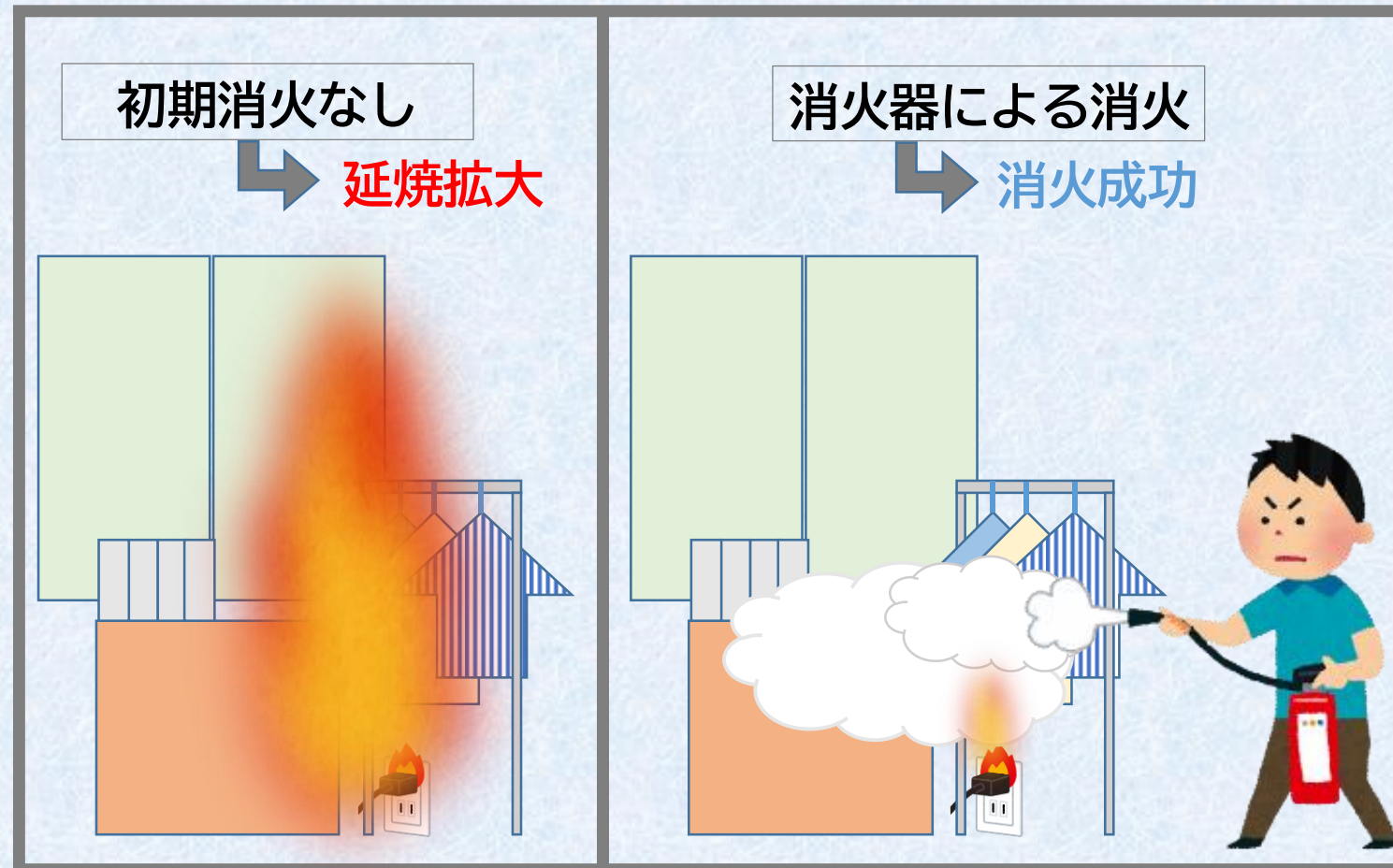
（TV・SNS・インターネット等）

対策の検討

【①初期消火の重要性が理解できる広報物の制作】

作成動画イメージ

- 消火器による初期消火の実施の有無による火災発生から初期消火完了までを比較する
- 初期消火までにかかる時間や焼損状況が比較できる構成にする



対策の検討

【②（仮称）初期消火シミュレーションツールの制作】

初期消火シミュレーションツール (イメージ)

火災が発生しました。
火災発生場所をどこに設定しますか？

台所 居室 寝室 玄関



ポイント①
通報要領を学ぶ


火災を通報しましょう。

1 2 3
4 5 6
7 8 9
* 0 #

火事ですか？ 救急ですか？
住所を教えてください。
目標となるものは何ですか？

火災時
何が燃えていますか？
逃げ遅れた人はいますか？

救急時
誰がどうしましたか？
状況を教えてください。



ポイント②
初期消火の目安を確認する

初期消火の判断、目安は？

天井

腰高 背丈 天井 窓から火が出るまで




ポイント③
種類・有効期限・火災との位置関係

消火器がどこにあるか確認しましょう。
(住戸内に消火器がない場合は、努めて
マイ消火器を設置しましょう。)

住戸内に消火器がある場合は、有効期限や
消火器の種類を確認しましょう。

消火器の使い方を確認しましょう

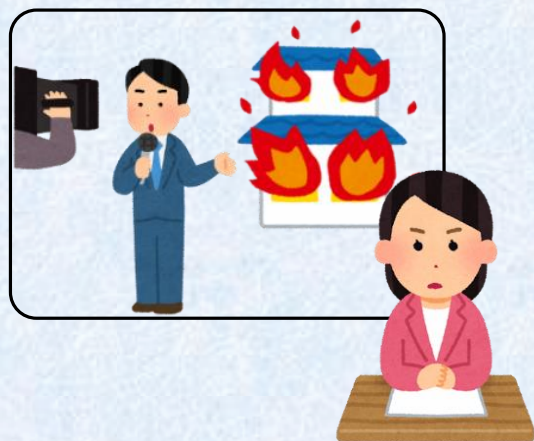
初期消火成功！



対策の検討

【③報道機関、関係機関と連携した消火器具使用の有効性及び奏効事例の周知】

◆消火器や住宅用消火器、エアゾール式簡易消火具などを使用したことにより、消火器の有効性や初期消火に成功した奏効事例等を活用し、適切に報道機関や関係機関へ情報提供や公表などを行い、火災のニュース等にあわせて情報発信してもらうことで消火器具の有効性を周知していく。

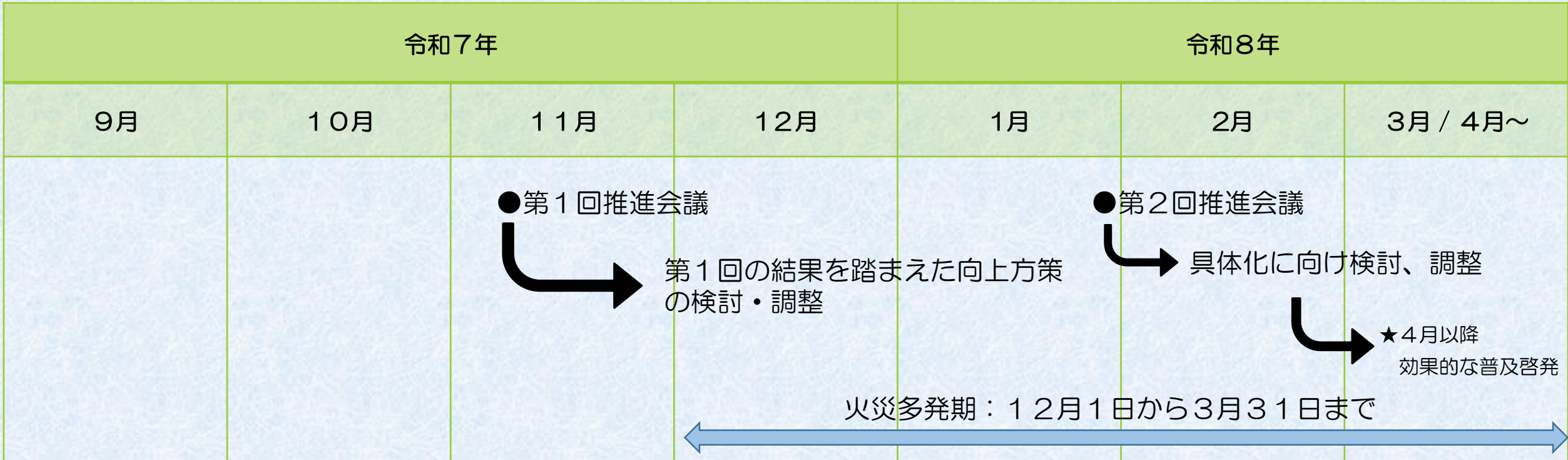


本日の予定

- (1) 令和6年度（昨年度）のテーマについて
- (2) 近年の住宅火災の現況と消火器の使用状況等について
- (3) 議事 消火器による初期消火率の向上方策について
- (4) 今後のスケジュール

今後のスケジュール

【第2回】第1回の結果を踏まえた初期消火率向上方策について



※住宅火災予防対策上必要な事項を議事に追加する場合は、会議の開催時期が変更になる場合がありますので、ご了承ください。